

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和８年度確率波高計算処理システム高度化検討業務
業 務 概 要	本業務は、現行の確率波高計算処理システム（以下、システムという。）について、システムの高度化の検討等を行い、有識者ヒアリング、システムの改良設計及びプログラム作成等を行うものである。
契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長 田浦 康雄 下関市竹崎町4-6-1
契 約 年 月 日	令 和 ８ 年 ６ 月 ９ 日
契 約 業 者 名	令和８年度確率波高計算処理システム高度化検討業務 沿岸技術研究センター・日本気象協会・エコ設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区西新橋1-14-2
契 約 金 額	34,001,000 円（税込み）
予 定 価 格	34,001,000 円（税込み）
随意契約による こととした理由	本業務を円滑に遂行するためには、現況の確率波高計算処理システムの周期計算手法の高度化検討及び沖波選定作業の高度化検討の他、システム改良設計、プログラム作成等に関して幅広く知識を有し、これらの課題に対して検討、評価が行える高度な技術力や豊富な経験が必要である。 以上のことから、プロポーザル方式により、契約内容並びに契約手続きを公示し、参加表明者においては、予定技術者の経験・能力（技術者資格等、業務執行技術力）、発注者の要請に対する適格性・迅速性に関する本業務の実施体制及び本業務に関する特定テーマに対する技術提案書の提出を求めることで、専門技術力の確認、本業務の遂行能力等を評価したものである。 建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、令和８年度確率波高計算処理システム高度化検討業務沿岸技術研究センター・日本気象協会・エコ設計共同体が最適であると判断されることから、上記設計共同体と会計法第29 条の3 第4項に基づき、随意契約を行い円滑な遂行を図るものとする。
業 務 場 所	－
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 （ 自 ）	令 和 ８ 年 ６ 月 ９ 日
履 行 期 間 （ 至 ）	令 和 ８ 年 12 月 24 日
備 考	